

様式第 1 号

認定こども園認定申請書

年 月 日

群馬県知事 様

申請者 住所
氏名 印
(法人にあっては代表者の氏名)

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第3条により認定こども園の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

認定類型 (条例第2条第2項各号に掲げる類型)		1 幼保連携型並列型(第1号イ) 2 幼保連携型直列型(第1号ロ) 3 幼稚園型単独型(第2号イ) 4 幼稚園型認可外施設並列型(第2号ロ(1)) 5 幼稚園型認可外施設直列型(第2号ロ(2)) 6 保育所型(第3号) 7 地方裁量型(第4号)		
認定を受ける施設の名称及び所在地等	施設の別	認可幼稚園	認可保育所	認可外保育施設
	名称			
	所在地			
	設置者			
	認可等年月日			
	定員(現員)	()	()	()
	備考			
認定こども園の名称				
長の氏名				
運営開始予定年月日		平成 年 月 日	受け入れ年齢	~
定員		満3歳未満児	満3歳以上児	合計
	保育に欠ける子の数	()	()	()
	保育に欠けない子の数			

教育及び保育の目標並びに主な内容	【教育及び保育の目標や理念】				
	【教育及び保育のねらいや内容の概要】				
	開園日数・時間	開園日数	週 日・年間 日（休園日）		
			開所時間	保育時間	共通利用時間
		平日	～	～	～
土曜		～	～	～	
	日曜・祝日	～	～	～	
子育て支援事業の内容	施行規則第2条に定める事業		具体的事業		
	地域の子ども及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設する等により、当該子どもの養育に関する各般の問題につき、その保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業		<ul style="list-style-type: none"> ・親子の集いの広場事業 ・教育・保育相談事業 		
	地域において、当該子どもの養育に関する各般の問題につき、その保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業		<ul style="list-style-type: none"> ・育児支援家庭訪問事業 		
	保護者の疾病その他の理由により、家庭において保育されることが一時的に困難となった地域の子どもにつき、認定こども園又はその家庭において保育を行う事業		<ul style="list-style-type: none"> ・施設型一時保育事業 ・訪問型一時保育事業 		
	地域の子どもの養育に関する援助を受けることを希望する保護者と当該援助を行うことを希望する民間の団体若しくは個人との連絡及び調整を行う事業		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援に関する情報提供・紹介事業 		
	地域の子どもの養育に関する援助を行う民間の団体若しくは個人に対する必要な情報の提供及び助言を行う事業		<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサークル及び子育てボランティアの育成支援事業 		
	事業の概要 (利用料等)				

園児の一日の活動内容	時間	0歳	1、2歳	3～5歳（長時間）	3～5歳（短時間）			
利用料	年齢	短時間利用児		長時間利用児	備考			
	0歳							
	1歳							
	2歳							
	3歳							
	4歳							
	5歳							
	【その他】							
施設の概要	職員配置	園長	()		()			
		保育者	幼稚園教諭のみ	()		()		
			保育士のみ	()		()		
			両資格併有	()		合計	()	
	施設設備等の概要	敷地面積				建物面積		
		建物構造		造 階建（築 年）				
		保育室	室	m ²	調理室（調乳室）	室	m ²	
		ほふく室	室	m ²	医務室（保健室）	室	m ²	
		乳児室	室	m ²	職員室（事務室）	室	m ²	
		子育て支援室	室	m ²		室	m ²	
		遊戯室	室	m ²	合計	室	m ²	
		屋外遊戯場	m ² 園内・外（)					
	その他							
	学級数	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
		人数						
学級数								

(添付書類)

1. 学級編成表(別紙1)
2. 職員構成表(別紙2)
3. 職員の資格証明書の写し
4. 長となる者の資格を確認できる書類
5. 施設設備等調書(別紙3)
6. 土地、建物の配置図、平面図(面積の分かるもの)
7. 付近の見取り図(施設が離れている場合に限る)
8. 資金計画書(施設整備を伴う場合に限る)
9. 食育計画(別紙4)
10. 給食提供計画(別紙5)
11. 給食提供に関する契約書の写し(業者と契約して給食を提供する場合に限る)
12. 教育保育計画(別紙6)
13. 資質向上計画(別紙7)
14. 子育て支援事業計画(別紙8)
15. 管理運営に関する調書(別紙9)
16. 保険又は共済制度加入証書の写し
17. 資産要件に係る書類(土地建物の自己所有を証する書類、地上権の登記を証する書類、長期の賃貸借契約書等)
18. 利用料金表
19. 認定こども園設置に係る条例、規則等の案(公立施設に限る)
20. その他知事が必要と認める書類

(記入上の注意)

- ・認定を受ける既存施設の現員は運営開始予定年月日における見込み数を記入すること。
- ・運営開始予定年月日は申請日の2ヶ月以上後であること。
- ・定員は認定を受ける施設の認可定員(認可外施設においては届出定員)の範囲内であること。ただし、保育所型の認定を受ける場合、保育に欠けない子は認可定員外で定める数であること。(別表参照)
- ・保育に欠ける子のうち、保育所において定員の弾力化を行う場合は、弾力化後の定員を()内に記載すること。
- ・【教育及び保育の目標や理念】には施設における基本的な教育及び保育の目標(モットー)を記入すること。また、【教育及び保育のねらいや内容の概要】にはその目標に基づいた具体的な内容や施設の特徴を記入すること。
- ・子育て支援の事業の概要には、事業の目標、利用料、開催頻度等を記入すること。
- ・利用料について、給食費やバス代等保育料以外の費用はその他の欄に記載すること。
- ・職員配置の()は非常勤職員(パート等)の数で内数である。
- ・屋外遊戯場が園外にある場合には、()に所在地を記載すること。
- ・共用している施設については重複して記載しないこと(職員室兼保健室などの場合は

どちらかに記入すること)

(別表)

	保育に欠ける子		保育に欠けない子	
	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
幼保連携型 (並列)	保育所の認可定員	保育所の認可定員	保育所の認可定員外で園が定める数(運営費補助なし)	幼稚園の認可定員
幼保連携型 (直列)	保育所の認可定員	幼稚園の認可定員内で園が定める数	保育所の認可定員外で園が定める数(運営費補助なし)	幼稚園の認可定員内で園が定める数
幼稚園型 (単独型)		幼稚園の認可定員内で園が定める数		幼稚園の認可定員内で園が定める数
幼稚園型 (認可外施設並列型)	認可外施設の届出定員内で施設が定める数	認可外施設の届出定員	認可外施設の届出定員内で施設が定める数	幼稚園の認可定員
幼稚園型 (認可外施設直列型)	認可外施設の届出定員内で施設が定める数	幼稚園の認可定員内で園が定める数	認可外施設の届出定員内で施設が定める数	幼稚園の認可定員内で園が定める数
保育所型	保育所の認可定員	保育所の認可定員	保育所の認可定員外で園が定める数	保育所の認可定員外で園が定める数
地方裁量型	認可外施設の届出定員内で施設が定める数	認可外施設の届出定員内で施設が定める数	認可外施設の届出定員内で施設が定める数	認可外施設の届出定員内で施設が定める数

(別紙1)

施設名 _____

学級編成表

1 児童数及び学級数

年齢	児童数			学級数	職員数	備考
	長時間利用児	短時間利用児	計			
0歳	/	/				
1歳	/	/				
2歳	/	/				
3歳						
4歳						
5歳						
計						

2 保育職員配置計画

職務内容	担当年齢	勤務形態	勤務時間帯	勤務時間
(例) 学級担任	3歳	常勤	8:30 ~ 17:30	8時間
総時間				

(記入上の注意)

- ・短時間利用児は共通利用時間のみ利用する子どもとし、長時間利用児は共通利用時間終了後も引き続き一定時間、常態的に利用する子どもとする。
- ・備考欄には障害児担当やパート職員等について記載すること。
- ・職務内容欄には学級担任・長時間保育従事者等を記入すること。
- ・一日8時間以上勤務する職員は常勤とする。
- ・勤務時間は休憩時間等を除いた時間とすること。

(記入上の注意)

- ・ 職名欄には園長、教員、職員等を記入すること。
- ・ 年齢、経験年数は申請書に記載した運営開始予定年月日を基準とすること。
- ・ 資格の種類欄には、幼稚園教諭、保育士、看護師、保健師、調理師、栄養士等の資格名を記入すること。
- ・ 資格の取得年月日は、幼稚園教諭免許状は免許状を取得した日を記載し、保育士資格は保育士登録年月日を記入すること。
- ・ 勤務形態欄には常勤・非常勤の別、専任・兼任の別を記入すること。
- ・ 条例第4条第3項及び第4項に定める特例資格者を配置する場合並びに児童福祉施設最低基準第94条に定めるみなし保育士の承認を受け
る場合は、「職員資格の特例等希望者確認書」を添付すること。

(別紙3)

施設名 _____

施設設備に関する調書

- 1 施設の種類 (既存施設 ・ 新設施設)
- 2 認定の種類 (幼保連携型 ・ 幼稚園型 ・ 保育所型 ・ 地方裁量型)
- 3 幼保連携施設の建物等について
 - (1) 同一の敷地内又は隣接する敷地内に (ある ・ ない)
 - (2) 「ない」場合について
 - 運営の一体性を確保するために配慮すること

移動経路の状況

移動方法、移動時間

施設間の距離

- 4 園舎の面積
 - (1) 3歳以上児の学級数 () - ア
 - (2) 満3歳未満児用保育室、ほふく室、乳児室の面積 () m² - イ
 - (3) 必要面積 { (ア - 2) × 100 + 320 } + イ = () m²
 - (4) 園舎の面積 () m²
- 5 保育室等

部屋名・組名	面積	基準面積							
		0歳児		1歳児		2歳以上児		計	
		人数	3.3	人数	1.65	人数	1.98	人数	面積
合計									

- 6 屋外遊戯場
 - (1) 満2歳以上の子どもの数 () 人 - ウ
 - (2) 満2歳以上満3歳未満の子どもの数 () - エ
 - (3) 満3歳以上の学級数 () - オ

(4) 必要面積 $ウ \times 3.3 = (\quad) \text{ m}^2$
 $エ \times 3.3 + \{(オ - 3) \times 80 + 400\} = (\quad) \text{ m}^2$

(3) 屋外遊戯場の面積 (\quad) m^2

(4) 設置されている遊具

(5) 屋外遊戯場が園内に (ある ・ ない)

(6) 「ない」場合の付近の代替地について

所在地及び所有者

移動経路の状況

移動方法、移動時間

施設間の距離

安全確保の配慮

(記入上の注意)

- ・既存施設とは申請の時点においてすでに一定期間運営をしている施設であり、新設施設とは認定こども園の認定後に運営を開始する施設である。
- ・屋外遊戯場に関して付近の代替地として私有地を利用する場合には、当該私有地の利用に関する賃貸借契約書を添付すること。

(別紙4)

施設名 _____

食育計画

1 食育の目標

2 ねらい及び内容

(3歳未満児)

6ヶ月未満児	ねらい	
	内容	
	配慮事項	
6ヶ月から1歳3ヶ月未満児	ねらい	
	内容	
	配慮事項	
1歳3ヶ月から2歳未満児	ねらい	
	内容	
	配慮事項	
2歳児	ねらい	
	内容	
	配慮事項	

(3歳以上児)

食と健康	ねらい	
	内容	
	配慮事項	
食と人間関係	ねらい	
	内容	
	配慮事項	
食と文化	ねらい	
	内容	
	配慮事項	
いのちの育ちと食	ねらい	
	内容	
	配慮事項	
料理と食	ねらい	
	内容	
	配慮事項	

3 留意事項

(1) 教育課程・保育計画への位置づけ

(2) 長期・短期指導計画における食育計画の作成

(3) 計画の評価・改善と職員の協力体制

4 給食の運営

(1) 実態把握

(2) 献立作成

(3) 調理

(4) 盛りつけ・配膳

(5) 食事

(6) 衛生管理

(7) 家庭への報告

(8) 評価・改善

5 多様な保育ニーズへの対応

(1) 体調不良児への対応

(2) 食物アレルギー児への対応

(3) 障害児への対応

(4) 延長保育や夜間保育への対応

(5) 一時保育への対応

6 食育推進のための連携

(1) 職員の研修及び連携

(2) 家庭との連携

(3) 地域との連携

7 子育て支援としての食育

(別紙5)

施設名 _____

給食提供計画

1 調理室等

- (1) 給食提供方法 (自園調理 ・ 外部搬入)
- (2) 調理室 (調理施設) の面積 () m²
- (3) 調理設備の内容 (加熱・保存等の設備)

2 栄養士の配置状況等

配置場所	施設内・保健所・市町・委託業者・その他 ()		
栄養士	氏名	資格取得年月日	取得番号
【栄養士による指導を受けられる体制の状況】			

3 施設の体制

	職名	氏名
栄養基準及び献立基準作成者		
献立表の事前確認者		
現場作業責任者に指示する者		
検食を行う者		
契約の履行状況を確認する者		
子どもの嗜好調査	実施者	
	実施予定	

自園調理の場合は記入不要

4 受託業者の適否 (業者との契約書の写しを添付すること)

受託業者名	
代表者氏名	
住所 (電話番号)	
運営実績	

組織形態			
資本金		従業員数	
栄養士配置状況			

5 調理業務従事者の状況（園内で調理を行う者について記載すること）

氏名	年齢	経験年数
【衛生・技術面の教育又は訓練の実施予定】		
【健康診断及び検便の実施予定】		

6 給食の実施状況

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
給食回数						
時間						

（注）おやつも含む。

7 アレルギー、アトピーへの配慮（アレルギーの種類、人数等）

8 体調不良児への配慮

(別紙6)

施設名 _____

教育保育計画

1 教育課程・保育計画

目標・理念	
運営方針	
こども園固有の事情として配慮すること	
異年齢交流の工夫と配慮	

2 年齢別の目標

区分	ねらい・内容	配慮事項
6ヶ月未満児		
6ヶ月から1歳3ヶ月未満児		
1歳3ヶ月から2歳未満児		

区分	ねらい・内容	配慮事項
2歳児		
3歳児		
4歳児		
5歳児		

3 年間計画

月	指導計画	行事等
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

4 一日の活動

時間	0歳児	1、2歳児	3歳以上児		備考
			長時間利用	短時間利用	

5 環境の構成

(全体的な留意点)	
年齢別の留意点	(6 ヶ月未満児)
	(6 ヶ月から 1 歳 3 ヶ月未満児)
	(1 歳 3 ヶ月から 2 歳未満児)
	(2 歳児)
	(3 歳児)
	(4 歳児)
	(5 歳児)
利用時間が異なること への配慮	
共通利用時間の工夫	

6 その他の留意点

(1) 食事の配慮

(2) 午睡の配慮

(3) 特別な配慮を必要とする子どもの状況の把握と専門機関との連携

(4) 職員間の連携協力体制

(5) 家庭との連携

7 小学校との連携

(1) 小学校教育への円滑な接続に向けた工夫

(2) 地域の小学校との交流活動や合同研修の計画

(3) 指導要録の送付等、情報の共有と相互理解

(別紙7)

施設名 _____

資質向上計画

1 職員の資質向上

(1) 目標

(2) 具体的内容と計画

(3) 時間確保のために工夫すること

2 幼稚園教諭免許所持者と保育士資格者との相互理解の資質向上

(1) 内容と計画

(2) 資格取得希望者への配慮

3 子育て支援能力の向上

(1) 目標

(2) 具体的内容と計画

4 認定こども園の長の能力の向上

(1) 目標

(2) 具体的内容と計画

5 年間計画

	内容	対象者
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

(別紙8)

施設名 _____

子育て支援事業計画

事業の種類	1 親子の集いの広場事業 2 教育・保育相談事業 3 育児支援家庭訪問事業 4 施設型一時保育事業 5 訪問型一時保育事業 6 地域の子育て支援に関する情報提供・紹介事業 7 子育てサークル及び子育てボランティアの育成支援事業 8 その他(_____)					
事業名						
事業目標						
対象						
実施期間						
実施予定						
専用スペース等の状況						
利用料						
職員体制		職・氏名	勤務形態	専任・兼任	資格等	経験年数
	責任者		常・非	専・兼		
	担当者		常・非	専・兼		
	担当者		常・非	専・兼		
	【備考】					
広報の方法						
地域の人材や社会資源との連携						

子育て支援 年間計画

4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	
3月	

子育て支援 週間計画		
	午前	午後
月		
火		
水		
木		
金		
土		
日		

事業計画は実施する事業ごとに作成し、年間計画及び週間計画は施設全体で1つ作成すること。

事業内容の分かるパンフレット等を添付すること。

(別紙 9)

施設名 _____

管理運営に関する調書

情報公開	公開する情報				
	公開方法				
	個人情報保護に関する配慮				
入所選考	募集時期		選考時期		
	選考方法				
	特別な配慮が必要な児童への対応				
安全・健康を確保する体制	耐震				
	防災				
	防犯				
	環境衛生				
	健康診断				
	感染症への対応				
	事故防止				
	提携医療機関	機関名			
		所在地			
		電話番号			
		提携内容			

保険加入	保険の種類	賠償責任保険・傷害保険・その他（ ）	
	内容		
	保険金額		
資産の状況	土地建物	ア 自己所有である イ 自己所有でない	
	イの場合	貸し主	国・地方公共団体・その他（ ）
		地上権等の登記	有（登記日 年 月 日） ・ 無
		契約期間	
評価	自己評価		
	外部評価		
	苦情解決の取組		
市町村等との連携			
保護者への説明			

保険及び共済制度の加入証書の写しを添付すること。